



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック
コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 俊範
(氏名) 野原 国弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-7791
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,815	2.0	1,489	30.0	1,531	24.2	923	27.6
23年3月期	30,199	5.0	1,146	108.0	1,233	109.9	723	109.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,119百万円 (63.4%) 23年3月期 684百万円 (93.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	140.93	—	10.4	6.4	4.8
23年3月期	110.44	—	9.0	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,870	9,387	37.7	1,432.43
23年3月期	22,940	8,333	36.3	1,271.64

(参考) 自己資本 24年3月期 9,387百万円 23年3月期 8,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,123	△205	△133	6,216
23年3月期	1,220	△297	△710	4,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	65	9.1	0.8
24年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	85	9.2	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		14.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	3.4	380	△25.2	400	△23.5	200	△18.9	30.52
通期	30,200	△2.0	1,150	△22.8	1,200	△21.7	600	△35.0	91.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,136,000 株	23年3月期	7,136,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	582,416 株	23年3月期	582,416 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,553,584 株	23年3月期	6,553,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,014	1.9	509	78.7	1,090	57.7	550	88.7
23年3月期	28,461	7.5	284	—	691	127.4	291	587.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	84.05	—
23年3月期	44.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	22,113		8,356		37.8		1,275.13	
23年3月期	20,631		7,678		37.2		1,171.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,356百万円 23年3月期 7,678百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	3.2	50	△65.6	300	△11.9	150	12.1	22.89
通期	28,500	△1.8	260	△48.9	700	△35.8	350	△36.5	53.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題などを背景とした海外経済の減速懸念、急激な円高の進行と長期化、原油価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、雇用・所得環境の低迷から消費者の節約志向が根強く厳しい状況が続いており、当社グループにとりましても設備投資需要の伸び悩み、価格競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えするべく、積極的な提案営業を推進するとともに、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。保守サービス部門では、引き続き地域密着型のきめ細かなサービスを通じて顧客基盤の拡充に努めてまいりました。製造部門では、環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や涼厨認証機器の拡充に努めるとともに、サービス機器のNSF認証取得などに注力してまいりました。また、小規模施設向けの新製品である小型スチームコンベクションオープン「ミニコン」、ジェットインピンジメント（衝突熱伝達）とマイクロウェーブの複合加熱技術を用いた超高速オープン「スーパージェット」に食材の調理範囲を一層広げるスチーム加熱機能を付加させた新モデルなど、お客様の利便性に配慮した製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は308億1千5百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益は15億3千1百万円（前連結会計年度比24.2%増）、当期純利益は9億2千3百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済情勢は企業の設備投資や個人消費が依然として低水準であり、当業界は引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社といたしましては引き続き、きめ細かな営業活動を展開して受注拡大を図るとともに、経費の削減にも努めて経営体質の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高302億円、経常利益12億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、248億7千万円と前連結会計年度末比19億2千9百万円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、154億8千2百万円と前連結会計年度末比8億7千6百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、93億8千7百万円と前連結会計年度末比10億5千3百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の14億1千2百万円に、仕入債務の増加による資金の増加、たな卸資産の減少による資金の増加などの要因が加わり21億2千3百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより2億5百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより1億3千3百万円の使用となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は62億1千6百万円（前連結会計年度末比40.2%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	37.7%	36.3%	35.7%
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3%	9.1%	9.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1年	2.1年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.7倍	23.4倍	29.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいりたい所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間13円を予定しております。また平成25年3月期の配当につきましても、1株当たり年間13円を予想しております。

2. 企業集団の状況

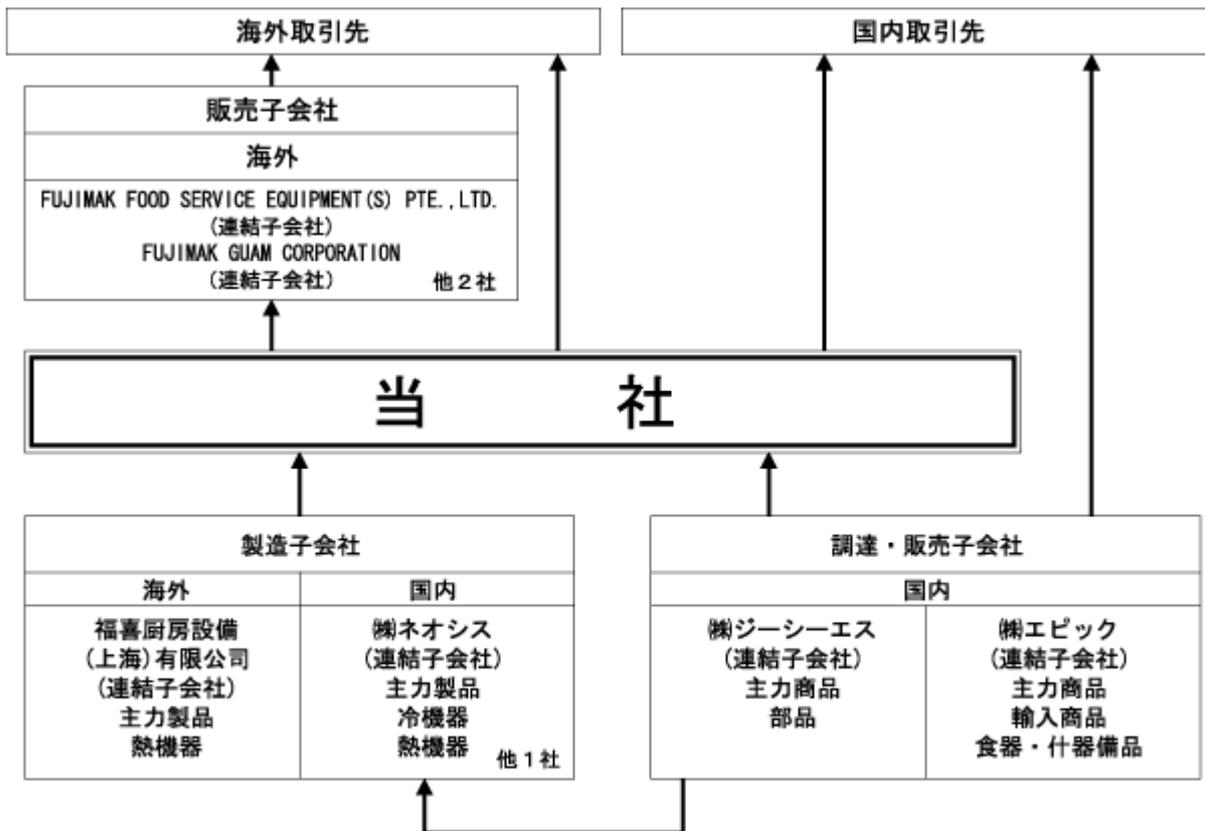
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理……………	当社
業務用厨房機器の製造、販売……………	株式会社ネオシス
業務用厨房機器の輸入、販売、及び 食器、厨房に関わる什器備品の販売……………	株式会社エピック
製商品の運送取扱、保管及び管理……………	イトー運輸サービス株式会社
厨房機器、食品加工機器等の部品の販売……………	株式会社ジーシーエス
業務用厨房機器のシンガポールでの 製造、販売及び保守修理……………	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理……………	FUJIMAK GUAM CORPORATION
業務用厨房機器の中国(上海)での製造……………	福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食文化そのものの将来的成長を企図する厨房機器のリーディングカンパニーとして、時代及びお客様の要求に的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実現すること、また「お客様満足の創造」を提供することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を具現すべく以下の施策を展開しております。

① グループ内各社での一貫体制

個性化、多様化するユーザーニーズを捉え、これらに的確に応えるために製造・販売・施工・保守サービスの一貫体制をグループ内各社の更なる連携強化により一層強固なものいたします。

② 地域密着と保守サービス

営業体制、拠点網の増強を進めて地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点における保守サービス体制の一層の充実も図っております。

③ マーケットの拡大

従来のお客様に加え、ユーザーの皆様のニーズを捉えたノウハウ、情報、技術の提供を通じて更に幅広い業種業態のお客様に販路を拡大いたします。

このため、販売体制をお客様によりアクセスし易い組織に改変、即ち、全国を地域別に9の事業部に分け、また業種業態別に営業開発を担う部署も設けて受注増を目指しております。

④ 製品開発

高い生産性、高度な機能、省エネルギー、安全性、特異性を求める幅広いユーザーニーズに合致した高品質、高性能機器の開発、製造を目指しております。

⑤ 海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につなげられるような体制整備と製造、販売両面における拠点増強を通じて一層のグローバル展開を図ります。

以上により、グループ売上高400億円及び売上高経常利益率5%の達成を中長期的な目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、依然として厳しい雇用情勢、歴史的な円高、電力供給問題、海外経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社といたしましては企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、総合厨房設備の設計から機器の製造・販売、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固なものとして、お客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするとともに積極的な提案営業を推進し、マーケットの拡充を図ってまいります。製造部門では、徹底したコストダウンと製品の安全性・信頼性の向上を目指した高品質・高性能な機器の開発製造に注力するとともに、海外工場との連携によるグローバルな生産体制の確立と生産効率の向上に努めてまいります。グループの総合力をあげて、自社製品の拡販による内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,447,686	6,230,020
受取手形及び売掛金	7,678,296	7,676,825
商品及び製品	1,751,384	1,580,238
仕掛品	83,635	71,866
原材料及び貯蔵品	1,079,732	1,149,703
繰延税金資産	220,366	394,774
その他	514,760	486,531
貸倒引当金	△38,921	△18,656
流動資産合計	15,736,942	17,571,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,752,604	2,627,912
減価償却累計額	△2,084,243	△1,993,600
建物及び構築物 (純額)	668,360	634,311
機械装置及び運搬具	2,808,354	2,945,957
減価償却累計額	△2,370,719	△2,398,766
機械装置及び運搬具 (純額)	437,634	547,191
土地	3,821,848	3,356,898
その他	1,274,836	1,327,662
減価償却累計額	△1,169,195	△1,184,123
その他 (純額)	105,640	143,538
有形固定資産合計	5,033,484	4,681,938
無形固定資産	26,182	26,001
投資その他の資産		
投資有価証券	667,635	746,058
繰延税金資産	193,585	111,247
会員権	348,821	279,821
その他	1,124,786	1,624,865
貸倒引当金	△191,185	△171,047
投資その他の資産合計	2,143,643	2,590,945
固定資産合計	7,203,310	7,298,885
資産合計	22,940,252	24,870,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611,675	9,134,306
1年内返済予定の長期借入金	493,168	471,306
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払法人税等	233,447	458,776
賞与引当金	324,859	421,671
役員賞与引当金	10,402	10,402
製品保証引当金	76,600	87,300
受注損失引当金	36,000	—
その他	1,081,602	1,314,547
流動負債合計	11,867,755	11,898,309
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	1,015,299	969,535
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	989,665
退職給付引当金	291,363	266,498
役員退職慰労引当金	289,614	308,762
その他	1,300	49,856
固定負債合計	2,738,685	3,584,318
負債合計	14,606,441	15,482,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	4,655,802	5,538,082
自己株式	△441,299	△441,299
株主資本合計	6,834,018	7,716,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,222	73,030
土地再評価差額金	1,567,748	1,678,479
為替換算調整勘定	△83,178	△80,245
その他の包括利益累計額合計	1,499,792	1,671,263
純資産合計	8,333,810	9,387,561
負債純資産合計	22,940,252	24,870,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,199,181	30,815,663
売上原価	20,823,447	21,001,128
売上総利益	9,375,733	9,814,535
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	564,991	595,701
広告宣伝費	144,730	190,867
役員報酬	115,352	114,782
給料及び手当	3,702,634	3,744,916
減価償却費	93,160	87,897
貸倒引当金繰入額	35,167	—
賞与引当金繰入額	268,959	350,701
役員退職慰労引当金繰入額	18,152	19,147
役員賞与引当金繰入額	10,402	10,402
退職給付費用	542,983	449,116
法定福利費	496,994	527,342
賃借料	535,144	488,546
研究開発費	146,585	208,365
その他	1,554,459	1,536,836
販売費及び一般管理費合計	8,229,717	8,324,623
営業利益	1,146,016	1,489,911
営業外収益		
受取利息	6,475	2,593
受取配当金	13,046	12,445
受取手数料	109,310	98,798
受取賃貸料	21,619	18,669
受取保険金	4,449	6,958
貸倒引当金戻入額	—	15,606
その他	53,910	26,252
営業外収益合計	208,812	181,325
営業外費用		
支払利息	51,479	43,628
持分法による投資損失	30,507	—
社債発行費	—	18,329
為替差損	18,303	48,917
貸倒引当金繰入額	—	12,499
その他	20,809	15,868
営業外費用合計	121,099	139,244
経常利益	1,233,728	1,531,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	158	167
貸倒引当金戻入額	4,900	—
移転補償金	10,810	—
特別利益合計	15,868	167
特別損失		
減損損失	—	44,621
災害による損失	13,802	—
退職給付費用	—	66,386
固定資産除却損	5,032	4,542
固定資産売却損	30	438
投資有価証券評価損	25,725	2,697
関係会社整理損	12,536	—
その他	—	953
特別損失合計	57,127	119,638
税金等調整前当期純利益	1,192,469	1,412,521
法人税、住民税及び事業税	351,071	627,133
法人税等調整額	117,637	△138,203
法人税等合計	468,709	488,930
少数株主損益調整前当期純利益	723,760	923,591
当期純利益	723,760	923,591

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,760	923,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,752	57,808
繰延ヘッジ損益	29	—
土地再評価差額金	—	134,954
為替換算調整勘定	△22,176	2,932
その他の包括利益合計	△38,899	195,695
包括利益	684,860	1,119,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,860	1,119,286
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
当期首残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
当期首残高	3,984,470	4,655,802
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	—	24,224
当期変動額合計	671,331	882,280
当期末残高	4,655,802	5,538,082
自己株式		
当期首残高	△441,299	△441,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△441,299	△441,299
株主資本合計		
当期首残高	6,162,686	6,834,018
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	—	24,224
当期変動額合計	671,331	882,280
当期末残高	6,834,018	7,716,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	31,974	15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,752	57,808
当期変動額合計	△16,752	57,808
当期末残高	15,222	73,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	1,567,748	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	110,730
当期変動額合計	—	110,730
当期末残高	1,567,748	1,678,479
為替換算調整勘定		
当期首残高	△61,002	△83,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,176	2,932
当期変動額合計	△22,176	2,932
当期末残高	△83,178	△80,245
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,538,692	1,499,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,899	171,470
当期変動額合計	△38,899	171,470
当期末残高	1,499,792	1,671,263
純資産合計		
当期首残高	7,701,379	8,333,810
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	—	24,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,899	171,470
当期変動額合計	632,431	1,053,751
当期末残高	8,333,810	9,387,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192,469	1,412,521
減価償却費	281,104	277,514
減損損失	—	44,621
受取利息及び受取配当金	△19,521	△15,039
支払利息	51,479	43,628
持分法による投資損益 (△は益)	30,507	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,904	4,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,725	2,697
移転補償金	△10,810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△630,847	△179,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△457,744	125,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	874,916	477,926
その他	61,299	362,407
小計	1,403,482	2,557,552
利息及び配当金の受取額	18,638	14,268
利息の支払額	△52,280	△44,549
法人税等の支払額	△158,451	△406,810
法人税等の還付額	637	3,045
移転補償金の受取額	10,810	—
移転費用の支払額	△2,076	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,760	2,123,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	6,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△241,326	△234,917
投資有価証券の取得による支出	△11,583	△6,691
非連結子会社に対する貸付けによる支出	△10,400	—
非連結子会社に対する貸付の回収による収入	4,364	26,000
貸付けによる支出	—	△13,500
その他	△32,508	23,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,454	△205,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	963,440	479,242
長期借入金の返済による支出	△1,021,212	△546,868
配当金の支払額	△52,428	△65,535
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,200	△133,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,134	△2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,971	1,782,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,715	4,433,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,433,686	6,216,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月15日の労使合意により、平成23年10月2日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度の特別損失に「退職給付費用」として66,386千円計上しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた158千円は、「固定資産売却益」158千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	7,391,195	6,035,600	3,154,079	5,183,600	3,217,361	5,217,344	30,199,181

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	8,310,187	5,673,888	3,132,106	5,536,355	2,983,427	5,179,697	30,815,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失44,621千円を計上しておりますが、当社グループは厨房機器の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,271円64銭	1,432円43銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	110円44銭	140円93銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	723,760	923,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	723,760	923,591
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,553,584	6,553,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。